

大宮駅周辺の コワーキングスペースに関する考察

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部長兼上席研究員 藤坂 浩司

近年、大宮駅周辺ではシェアオフィスやコワーキングスペースと呼ばれる、不特定多数の企業や人がスペースを共有する集合型オフィスの需要が高まっている。コロナ禍を経てテレワークや起業を目指すニーズが高まっていることが背景にあり、交通利便性に優れた大宮駅の特徴が需要の高まりを後押ししている。本稿では起業に関する国内動向とコロナ禍後の変化を考察しながら、大宮駅周辺で事業展開するシェアオフィス、コワーキングスペースの事例を紹介する。

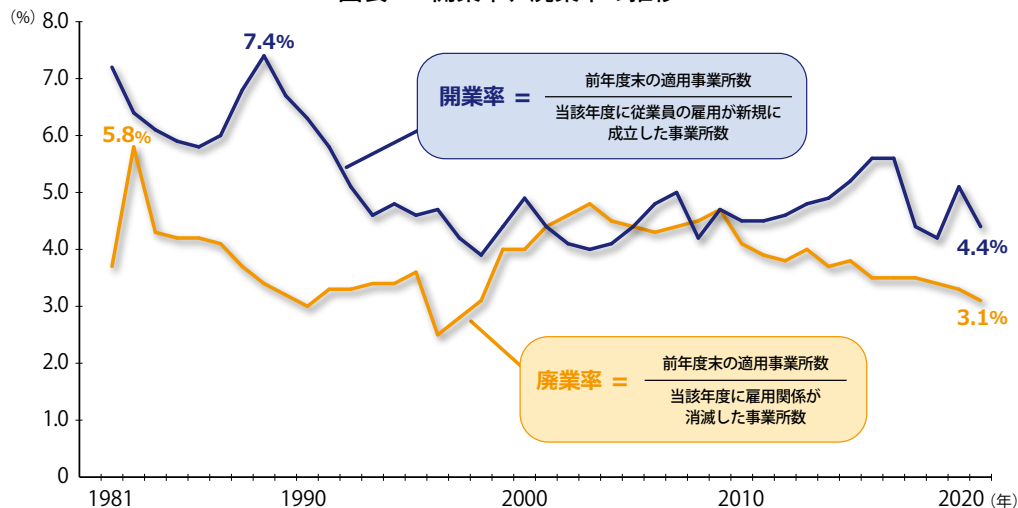
国内における開業率と廃業率の推移

まず図表1を見ていただきたい。わが国における開業率と廃業率の推移を示したもののだが、開業率では1980年代後半のバブル経済をピークに、長らく低迷の時期が続いていたことが分かる。その後、2000年代に入り、政府による起業支援策が強化されて回復傾向を見せ始めた。

2008年9月に起きたリーマンショックによる経

済不況で開業率は再び低迷したものの、都市部ではIT関連ビジネスの起業が増え始めた。12頁の図表6は大宮駅東口で営業するコワーキングスペース「7F(ナナエフ)」の利用者数の推移を示したもののだが、利用者にはWEBデザイナーやソフトウェア開発など、個人や少人数でも作業が可能な事業者が多く、大宮でも他の都市部と同様にIT関連ビジネスの起業が増えたことが窺える。2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響から多くの企業が低迷、停滞する影響を受けたが、一方では“新常態”とし

図表1：開業率、廃業率の推移



出典：2023年版「中小企業白書」を基に当研究所で作成

図表 2：都道府県別の開業率・廃業率（2021 年度）

都道府県	起業率	都道府県	廃業率
沖縄県	7.1%	福島県	4.4%
福岡県	5.4%	愛知県	4.1%
埼玉県	5.2%	大分県	4.1%
千葉県	5.0%	長崎県	3.6%
東京都	5.0%	沖縄県	3.6%
愛知県	5.0%	山口県	3.5%
神奈川県	4.9%	徳島県	3.4%
大阪府	4.8%	福岡県	3.4%
三重県	4.7%	青森県	3.3%
茨城県	4.5%	福井県	3.3%
		滋賀県	3.3%

出典：2023 年版「中小企業白書」を基に当研究所で作成

て DX を活用したリモートワークや新たなビジネスチャンスを見出す起業家も増加している。図表 2 は 2021 年度実績の都道府県別の開業率・廃業率の上位自治体を表したもののだが、開業率で埼玉県は沖縄県、福岡県に次ぐ全国 3 位となっている。本県では、コロナ禍を乗り越えて起業意欲が旺盛であることが窺える。

次に廃業率に触れてみたい。バブル経済が崩壊し、長引く不況の影響から 1990 年代の後半から全国的

に廃業率が上昇していることが図表 1 からは分かる。廃業理由は様々だが、経済的事情のほか、少子高齢化により後継者不足が深刻化し廃業を決断する企業が全国的に増えている。特に地方部では廃業数が増加しており、図表 2 でも廃業率上位は多くが地方の県に集中していることが分かる。

2020 年以降は、コロナ禍による経済的な打撃で多くの企業が影響を受けたものの、政府や自治体の支援策により、廃業回避し経営を持続させる企業も数多く存在している。

脚光を集めるシェアオフィス、コワーキングスペース

新型コロナウイルスはビジネスパーソンをはじめ、学生や主婦、高齢者に至るすべての国民層に意識変化と行動変容をもたらしたが、その 1 つに“働く”ことに対する変化があり、テレワークが代表的事例であろう。通信環境の整備や専用ソフトウェアの普及、企業や政府の後押しもあり、本来のオフィスとは異なる場所で仕事をするテレワークがコロナ禍を経験して国内で急速に広がり続けている。図表 3 は東日本旅客鉄道株式会社（JR 東日本）が毎年発表している JR 東日本エリア管内の 1 日平均の乗車人員の

図表 3：JR 東日本管内、乗車人員上位 7 駅の過去 6 年間の推移

（単位：人）

定期外		新宿	池袋	東京	横浜	渋谷	品川	大宮
	2018	372,401	240,260	224,973	164,975	178,045	163,942	100,395
	2019	355,778	231,291	214,154	158,706	173,381	157,065	97,977
	2020	185,107	137,874	91,879	94,776	94,724	75,483	59,175
	2021	231,486	165,061	124,888	117,163	119,472	91,923	73,577
	2022	293,190	202,273	182,209	145,726	152,740	123,857	91,881
	2023	326,731	222,760	224,151	159,979	166,958	140,860	104,932
	対 2019 年度	91.8%	96.3%	104.7%	100.8%	96.3%	89.7%	107.1%
定期		新宿	池袋	東京	横浜	渋谷	品川	大宮
	2018	416,965	326,734	242,192	258,676	192,811	219,500	157,713
	2019	419,608	327,332	248,435	260,734	192,747	220,272	159,367
	2020	291,966	238,476	179,229	195,600	127,426	145,447	129,401
	2021	290,692	242,429	157,750	186,596	129,033	120,579	129,583
	2022	309,368	256,518	164,449	194,810	139,891	124,793	134,368
	2023	323,871	267,173	179,680	202,369	147,101	133,361	139,461
	対 2019 年度	77.2%	81.6%	72.3%	77.6%	76.3%	60.5%	87.5%

出典：JR 東日本 HP「各駅の乗車人員」各年度のデータを基に当研究所で作成 注：乗車人員は、「乗車」の人員のみで「降車」の人員等は含まれない。

うち、2023 年度の上位 7 位までの駅を基準に 2018 年度から 2023 年度までの過去 6 年間の推移を表したものだ。上段は「定期外」、下段は「定期」の乗車人員の数値をまとめているが、「定期外」では 7 駅のうち大宮駅を含めて 3 駅が 2023 年度時点で、コロナが始まる前年の 2019 年度水準に回復している。他の 4 駅も平均すると 9 割を超えて、ほぼコロナ前まで乗車人員が回復していることが分かる。

一方、「定期」の乗車人員を見ると、7 駅すべてでコロナ前の水準に戻っていない。「定期」の分類では通勤定期、通学定期の内訳が公表されていないため、実数が不明だが、少なからずテレワークの普及が影響しているものと考えられる。例えば、最も戻り率の低い品川駅の場合、駅周辺には通信関連や DX 関連の大手企業、外資系企業が多数点在している。テレワークの利用による週 1 回、月数回などの出社、出勤体制への変化で、定期を止めて都度、運賃を精算する方法に切り替えていることが推察される。

テレワークの普及に伴い、その一部はシェアオフィス、コワーキングスペースを利用していることが考えられる。国土交通省が実施した「令和 3 年度のテレワーク人口実態調査」によれば、企業等組織に所属する雇用型テレワーカーと呼ばれるテレワーカーでテレワークの継続意向を持つ人に、「主にテレワークしたい場所」を聞いたところ、回答者全体の 84% が「自宅」と回答したが、次に多かったのが「共同利用型等オフィス」(9%) であった。次に図表 4 を見ていただきたい。

同図表は、一般社団法人大都市政策研究機構の調査(第 6 回)「日本のコワーキングスペースの拡大」(2023 年 3 月公表、2022 年 12 月版)のうち、首

図表 4：1 都 3 県のコワーキングスペース数の推移

	2019 年 6 月	2021 年 12 月	2022 年 12 月	2019 年 6 月比 伸び率
東京都	320	611	641	2.0 倍
神奈川県	46	125	131	2.9 倍
埼玉県	11	38	43	3.9 倍
千葉県	20	46	49	2.5 倍
全国	799	2,042	2,129	2.6 倍

出典：一般社団法人大都市政策研究機構『第 6 回「日本のコワーキングスペースの拡大」
(2023 年 3 月公表、2022 年 12 月版)』を基に当研究所で作成。

都圏 1 都 3 県の推移を抜き出し表した。同機構の調査によれば、全国のコワーキングスペースの施設数は、2019 年 6 月の 799 施設から 2021 年 12 月の 2042 施設へと急増したが、2022 年に入ると、6 月に 2087 施設、12 月に 2129 施設と増加数は低下し、年間増加率は 4.3% となった。都道府県別では、東京都(611 施設→641 施設、4.9% 増)の施設数の増加が大きく目立つが、周辺 3 県(埼玉県、千葉県、神奈川県)でも増加傾向にある。埼玉県は施設総数で最も少ないが、伸び率では最も高いことが分かる。2022 年 12 月現在を 2019 年 6 月時点と比較すると 3.91 倍、2021 年 12 月対比では増加率は 13.2% 増となり、コワーキングスペース事業者が本県の潜在的ニーズに着眼していることが考えられる。

この点について、もう 1 つ別の指標と照らしてみたい。図表 5 はザイマックス不動産総合研究所がまとめた「フレキシブルオフィス市場調査 2024」のうち、首都圏各地域のフレキシブルオフィス(注)を出店形態別に表したもののだが、同研究所は「横浜市、川崎市、さいたま市では『1 人用個室ボックスタイプ』の割合がやや高い」と指摘し、その理由として、オフィスビルが多い東京 23 区に比べて、3 市は通常の

図表 5：首都圏各地域のフレキシブルオフィスの出店タイプ別割合

	都心 5 区	郊外 18 区	横浜市	川崎市	さいたま市
1 店舗型	10.5 %	12.0 %	5.8 %	7.6 %	9.3 %
複数拠点型(ボックスタイプ)	25.3 %	20.8 %	26.0 %	29.1 %	37.0 %
複数拠点型(オフィスタイプ)	64.2 %	67.2 %	68.2 %	63.3 %	53.7 %

出典：ザイマックス不動産総合研究所『フレキシブルオフィス市場調査 2024』を基に当研究所で作成。調査時点は 2023 年 11 月～2024 年 1 月。

注：同研究所は「フレキシブルオフィス」について、必要に応じて時間や場所をフレキシブルに利用できるワークプレイスと定義している。また、1 人用個室ボックスはボックス型のワークスペースを指し、オフィスビルの共用部や駅などの公共スペースにも設置可能で、移動の合間に立ち寄りやすく交通利便性が高い特徴があると説明している。



オフィスタイプの供給量が少ない一方、通勤する乗降客数の多い主要ターミナル駅や周辺の大規模な商業施設が充実していることが考えられると分析している。

一般社団法人コワーキングスペース協会の星野邦敏代表理事（株式会社コミュニティコム社長）によれば、コワーキングスペースの定義について、「不特定多数者の出入りがあり、フリーアドレスを備えているシェアリング型のワークスペース」とし「個室を備えるシェアオフィス、レンタルオフィスと同義語」と説明する。コワーキングスペース、シェアオフィスを利用するメリット（14 頁、コワーキングスペース利用者インタビューも参照）については、①通常オフィスの契約と比べて、初期費用やランニングコストが抑えられるため経済的である、②月単位などの利用が可能で、企業ニーズに応じてオフィスのサイズや契約期間を柔軟に調整できる、③同一拠点に不特定多数の人が集まるため、ネットワークやビジネスチャンスの機会拡大やコラボレーションの場にもなる、といった点を挙げることができる。

上記の通り、コロナ禍を経て、本県でもシェアオフィス、コワーキングスペースが増える傾向にある。こうした動向は、地域活性化や新たな市場創造などの観点から歓迎すべき傾向だが、「大宮ではすでに業者間の競争が激化している」（星野氏）ことから、今後の市場動向に関心が集まる。以下では、大宮駅周辺に拠点を構えるシェアオフィス、コワーキングスペース事業者 2 社のケーススタディを紹介し、実態について検証する。

大宮駅周辺のシェアオフィス、コワーキングスペースの事例

■株式会社コミュニティコム（さいたま市大宮区）

株式会社コミュニティコムは 2012 年 12 月、大宮駅東口にコワーキングスペース「7F（ナナエフ）」をオープンした。大宮駅周辺の同様施設としては早くから展開している事業者で、「フリーアドレスの使えるコワーキングスペースとしては埼玉県内で恐らく最初の施設」（星野邦敏社長）という。同社は



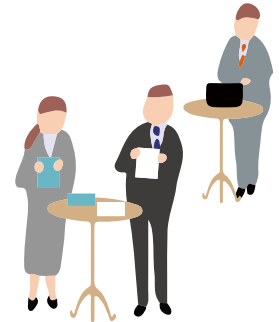
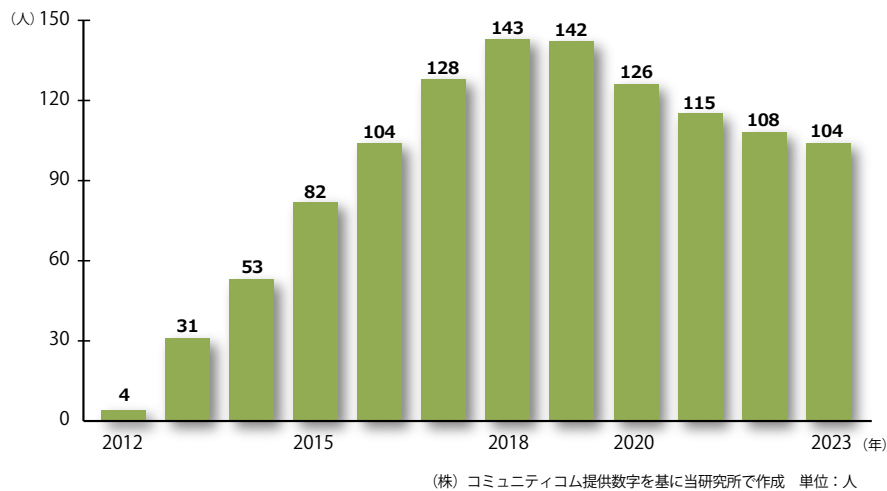
コミュニティコムの星野邦敏社長

2008 年創業の IT 事業者で、Web 制作事業から始まり、2020 年からは無人でドアの施錠・解錠、入退室履歴を管理するシステム「むじん LOCK」を自社開発し、全国で販売展開している。星野社長は 2010 年代に入り、コワーキングスペースが流行する中、地方都市に同様の施設がないことに着眼し、地元、大宮でのコワーキングスペースの開業を決めた。7F は大宮駅東口から徒歩 1 分ほどの場所にあるオフィスビルの 6～8 階を使用している。3 フロア合わせた専有面積は約 460 平方メートル。開業当初は 7 階、1 フロアだけでスタートしたが、2015 年に 6 階、2017 年に 8 階と順次、事業を拡大してきた。月額使用料は 9,900 円（税込み）で、朝 7 時から夜 11 時まで営業し、定休日は正月の三が日以外は無休だ。

オープンした 2012 年 12 月の月商は 50 万円であったが、現在の月商は貸会議室利用とシェアオフィス個室利用を含めて平均 500 万円に成長している。星野社長は「立ち上げ当初から黒字であった」と話す。



図表 6：7 F（ナナエフ）の月額会員推移



図表 6 は、7 F のオープン以降、月額会員の推移（各年 12 月末現在）を示している。

月額会員は 2018 年をピークに減少傾向にある。コロナ禍でも利用者の退会ペースに大きな変化はな

いが、入会ペースが落ちていることが会員数の推移に影響している。減少の原因について星野社長は「周辺の競合施設が増えたこと、また私たちのような地域で 1 施設のみを運営している事業者はイベントなどを実施することで利用が増えるが、コロナによりイベントが出来なくなった時期と重なったことが原因と考えている」と分析する。

現在、月額会員は 100 事業者（個人事業主を含む）で、住所利用や法人登記のオプションを利用している事業者は約 3 割となる。ユーザーの年齢層は 20～40 代が中心で、全体の 5 割が IT 事業者。残り 5 割が各種講師や執筆者、店舗運営事業者などとなっている。IT 事業者は WEB デザイナーやソフトウェア開発など、個人や少人数でも作業が可能な事業者が多い。また、“ドロップイン”と呼ばれる 1 日単位の平均利用者は平日が 20 人、土日が 40 人で推移している。ドロップインの利用者は学生やサラリーマンが多く、「新型コロナウイルスの感染拡大以前は起業間近の人の利用が多かったが、コロナを経てテレワークの普及や働き方改革が進んだこと、コワーキングスペースの認知度が高まったことから、ビジネスマンが作業目的で利用するケースが増えている。コワーキングスペースはテレワーク、リモートワークの普及で市民権を得た」（星野社長）と話す。

オープン後の 12 年間で 7 F を利用して起業した



コワーキングスペースに併設している 6 F の貸会議室（写真上）と
会議室を利用したイベント風景（写真下）

人は1,000人を超えているが、うち900人が退会している。星野社長によれば「感覚的には平均3～4年で企業が入れ替わっている」そうだが、注目点は「バブル経済を経験した人は個室利用にこだわり、それより若い年齢層はモノの所有にこだわらずコワーキングスペースの利用で良いという人が多い」ことだ。大宮駅周辺では近年、再開発が進んでいるが、コワーキングスペース、シェアオフィスの進出も相次ぎ、同業者間の競争は激しくなっており、「大宮駅周辺でも既に淘汰された事業者もいる」（星野社長）。同社も利用者の安定的な獲得と離脱防止を目的に、利用者向けに毎月、独自の勉強会を開催している。例えば1月、2月は確定申告の勉強会を開くなど付加価値を高めると同時に、イベントへの参加（12頁写真）を通じて人的交流の場としても差別化を狙っている。

同社はシェアリングエコノミーが今後も各分野で普及していくことを予想して、コロナ禍の2020年にシェアキッチン「CLOCK KITCHEN」をスタートさせた。飲食店営業と菓子製造業の許可を取得できる設備と調理器具が整った施設で、昼のランチ営業、夜のディナー営業、時間単位の菓子製造施設として利用できる。現在、大宮に3店舗、南浦和、川越に各1店舗の計5店舗を展開しており、利用者が順次、増えている。

■株式会社 WOOC（東京都品川区）

同社は都内に本社を構える不動産事業者で、2009年にレンタルオフィス事業を展開していたが、2014年、新事業としてコワーキングスペース市場に参入した。「BIZcomfort」の名称で1号店を豊島区大塚にオープンしたのを皮切りにして、2024年8月現在、全国187カ所（レンタルオフィス、コワーキングスペースのみの拠点も含む）にシェアオフィスを展開している。埼玉県では、2022年4月、大宮駅西口に「BIZcomfort 大宮西口」を県内3号店として開業したのに続いて、同年11月には「BIZcomfort 大宮東口」をオープンした。

BIZcomfort 大宮西口は、駅から徒歩5分の立地に7階建てのビル1棟まるごとシェアオフィスとして活用している。個室スペース47室を備え、オー



BIZcomfort 大宮西口の外観



個室や会議室、テレフォンブース、無料プリンター・フリードリンクなどの設備も充実している。



ブンから1年9カ月で利用率100%に達した（2024年8月現在は96%）。一方、BIZcomfort 大宮東口は個室スペース48室を備え、近隣に予備校が点在していることから、社会人の資格取得の勉強や学生の利用者も多いという。



図表7は、BIZcomfort大宮西口とBIZcomfort大宮東口の入居者の割合を示したもののだが、業種ではサービス業を筆頭に士業、不動産業が続いている。士業の年齢層は両施設を合わせると30代と40代だけで全体の7割近くを占めている。WOOCの話では、利用者は起業して間もない、または起業を間近に控えた人が多く、自治体が提供するインキュベーションオフィスの利用期間が終わって入ってくるケースも多く見られる。BIZcomfort大宮西口の場合、建物は24時間、365日運営しており、会員はカードキーで建物内に自由に出入りできる。個室料金は1名用で共益費を含めて月額で4～5万円前後に設定している。24時間、空調が自由に使えるほか、無料のプリンタが設置されており、利用枚数に制限がない。利用者の約3割が女性で、コンシェルジュが在籍していることが安心につながっている。

株式会社WOOCは大宮への進出について、①大宮は人流が多く、地方に出かける人の拠点でもある。②駅周辺で大規模な再開発が進み、大宮が注目されるタイミングとして考えた一とし、「大宮駅西口は法人需要を見込んでオープンしたが狙い通りになった。利用者はまだまだ増える」と話している。

BIZcomfort 利用者

大宮桜木税理士事務所 所長 北島 慎也氏

私は税理士と中小企業診断士をしています。税理士業務では、企業の税務申告や税務顧問のお手伝いをするほか、中小企業診断士としては、開業・創業のお手伝いや事業計画の作成の仕事を多く扱っています。42歳の時、企業を退職、独立し、今年8月で丸3年を迎えました。

起業の準備で事務所を探していた時、BIZcomfort大宮西口のオープン時期と重なり、たまたま開催していた見学会に参加して気に入りました。気に入った一番のポイントはコンシェルジュが在籍している点です。そのメリットは、来訪者に対してきめ細やかな対応をいただけることと、荷物の受け取りサービスをしてもらえるなど、秘書的なサポートをしてもらえることです。

利用コストも他の施設に比べて安かったですし、事務所の入口に税理士事務所という看板が出せること、セキュリティ面でも個室に鍵が付いているので個人情報の取扱いでも適している。そういったことから入居を決めました。

私の仕事のテリトリーは埼玉県全体ですが、特に大宮駅周辺にお客さんが多くいます。また、私の地元、栃木県とも関係を持ちたいと考えていますし、地方への出張もあるので、新幹線のある大宮駅は交通の利便性に非常に優れています。車で

図表7：BIZcomfort 大宮西口、同東口の利用者層の分類

【2拠点合計】					BIZcomfort大宮西口					BIZcomfort大宮東口																									
総戸数		95	法人	70%	総戸数		47	法人	67%	総戸数		48	法人	73%																					
稼働率		94%	個人	30%	稼働率		96%	個人	33%	稼働率		92%	個人	27%																					
入居者 業種別	サービス	49%	士業 内訳	行政書士	39%	入居者 業種別	サービス	42%	士業 内訳	行政書士	22%	入居者 業種別	サービス	57%	士業 内訳	行政書士	17%																		
	士業	20%		司法書士	17%		士業	27%		司法書士	17%		士業	14%		司法書士	0%																		
	不動産	10%		税理士	28%		不動産	11%		税理士	17%		不動産	9%		税理士	11%																		
	建設業	3%		弁護士	11%		建設業	7%		弁護士	11%		建設業	0%		弁護士	0%																		
	小売	2%		会計士	6%		小売	2%		会計士	0%		小売	2%		会計士	6%																		
	製造	1%	士業	男	67%		入居者 業種別	製造	2%	士業	男		67%	入居者 業種別	製造	0%	士業	男	67%																
	医療	1%	男女比	女	33%			入居者 業種別	医療	0	男女比		女		33%	入居者 業種別	医療	2%	男女比	女	33%														
	保険	1%	士業 年代別	60代合計	17%				入居者 業種別	保険	0		士業 年代別		60代合計		25%	入居者 業種別	保険	2%	士業 年代別	60代合計	0%												
	情報通信	1%		50代合計	17%					入居者 業種別	情報通信				2%		士業 年代別		50代合計	8%		入居者 業種別	情報通信	0%	士業 年代別	50代合計	33%								
	化学工業	1%		40代合計	28%						入居者 業種別				化学工業				0	士業 年代別			40代合計	33%		入居者 業種別	化学工業	2%	士業 年代別	40代合計	17%				
	林業	1%		30代合計	39%										入居者 業種別				林業				2%	士業 年代別			30代合計	33%		入居者 業種別	林業	0%	士業 年代別	30代合計	50%
	不明	8%																	入居者 業種別				不明				4%	士業 年代別						入居者 業種別	不明

提供：株式会社WOOC



大宮桜木税理士事務所の北島慎也所長

移動の場合も、近くに首都高速のインターがあるので都内にもすぐ出かけられます。

起業を目指す人は開業する時にどこで開業するのか悩むと思います。自宅で開業するのか賃貸にするのか。その点でシェアオフィスでの開業は検討の余地があると思います。コストパフォーマンスだけで言えば、自宅が一番いいと思いますが、自宅ですと来客の際、生活スペースを見せるのは嫌ですし、相手も嫌でしょう。シェアオフィスは固定費も安く、会議室も安く使えるので検討する人は増えてくるのではないかなと思います。

この施設は一番安い部屋で4万円台で借りられます。大宮駅から徒歩5分圏内の場所で、水道、光熱費も全て含めて4万円台で借りられるのはコストパフォーマンスに優れていると思います。



まとめ

シェアオフィスやコワーキングスペースは、他社とワークスペースを共有することを最大の特徴にした施設だが、首都圏ではこれまで都内を中心に普及が進んできた。大宮は都内に隣接し、新宿や渋谷まで電車で30分圏内という好立地ながら、業種によっては、大宮より都内の住所で本社登記するメリットが高いという事業者が少なからず存在していた。

図表8は大宮駅周辺に点在する主だったシェアオフィス、コワーキングスペースをまとめたものだが、その多くが2019年以降にオープンしている。2019年時点はまだ新型コロナウイルス感染症が発生する前で、その点では、コロナ禍を経て起きたワークスタイルの変化とは無関係である。大宮が持つ地域的特性や大宮駅東西で進む再開発の流れが、起業拠点やワークスペースとして脚光を集めていると推察される。現在、大宮は東北、上越、北陸など各新幹線路線をはじめ5つの在来線、私鉄2路線などが走る国内有数の鉄道交通の要衝地として知られている。道路事情でも首都高速を経由すれば、都内をはじめ、関東各県、東北、上信越方面へのアクセスに優れている。こうした交通の利便性と再開発の進展に伴い、大宮のビジネス拠点としての存在感、東日本地域の交流拠点としての重要性はますます増している。シェアオフィスやコワーキングスペースは、そうした潮流に合わせた施設であり、施設利用者の活動を通じて新ビジネスや新市場の誕生や活性化が期待される。

図表8：大宮駅周辺の主なシェアオフィス

施設名	運営会社	設立
Mio 大宮	株式会社 Mio	2009年 7月
オープンオフィス 大宮駅西口センター	日本リージャス株式会社	2019年 3月
大宮アントレサロン	銀座セカンドライフ株式会社	2019年 4月
リージャス 大宮ウエストセンター	日本リージャス株式会社	2019年 10月
HIT 大宮	野村不動産株式会社	2019年 11月
relark 大宮	株式会社ボルテックス	2021年 3月
ワイムビジネスプラザ大宮	ワイムシェアリング株式会社	2021年 6月
BIZcomfort 大宮西口	株式会社 WOOC	2022年 4月
BIZcomfort 大宮東口	株式会社 WOOC	2022年 11月
リージャス 大宮西口駅前	日本リージャス株式会社	2024年 2月